

米トランプ前政権が自国第一主義、保護主義を打ち出しても、日本は自由貿易重視の取り組みをリードしてきた。環太平洋経済連携協定(TPP)はその柱だった。自由や民主主義、法の支配といった基本的な価値観を共有する英国のT

環太平洋経済連携協定(TPP)に参加する日本など11カ国は自由貿易体制の推進へ向けて加盟国の拡大をめざす。英国が参加を申請した一方で、国有企業を優遇する中国も前向きな意向を示す。与野党の外相経験者に目指すべき方向性を聞いた。

政策を聞く TPP拡大



環太平洋経済連携協定(TPP)そのものは評価する。市場経済を中心とする民主主義国家のハ

イスタンブールな協定と位置づけるべきだろう。環太平洋という地域にこだわる必要はない。

米国を除いた11カ国で発足しマレーシア、ブル

PP加盟申請は歓迎すべきた。

TPPはハイレベルな自由貿易を目指す枠組みで、日本は2021年の

議長国として、このルールを英国が満たすかを見

極める必要がある。

米バイデン政権はトラ

NP前政権と比べ、国際協議主義や同盟国重視に

変化する。もっとも国内の経済や

課題ではしばらくは内政重視となる。国内向けにTPPは改善が必要だ」と慎重な姿勢をとるだろう。

「自由で開かれたイン

に積極的で、経済のつながりや重んじざるを得ない。長い目で見れば、TPPにしっかり参加してもらうのがあるべき姿となる。

まずは日米両国首脳の対面での会談の実現から意思疎通をはかり、働きかけるのが大事なスタンスになる。

TPP参加に関心を示す中国は国有企業の優遇規制をはじめ様々なルールを受け入れるのはそう簡単でないのではないかと。それが無理なら余地はない。

自民・元外相 岸田 文雄氏



きしだ・ふみお 早大法卒。消費者相、党国会対策委員長、党政策調査会長など歴任。衆院広島1区、63歳。

米に復帰働きかけを

中国参加は非現実的

立民・元外相 岡田 克也氏



おかだ・かつや 東大法卒、通産省(現経産省)へ。民主党政権で外相、副総理などを歴任。党常任顧問。衆院三重3区、67歳。

P参加へ呼びかけを継続する必要がある。

中国も参加に積極姿勢を示している。国有企業を重視する中国がTPPが求める自由貿易の基準をクリアできるとは思えない。

中国に合わせて自由度の高い通商ルールを変え

ネイ、チリ、ペルーの4カ国は国内手続きを終えていない。日本政府は批准を働きかけるべきだ。英国が参加表明したのは歓迎できる。欧州連合

念上の位置づけがよりは、国内の雇用や産業の立てつきりすると考える。韓直しが最優先となる。TPPをめぐるとスタンスが明らかになるのは来年秋

インドは残念ながら東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)に加わらなかつた。まずは日印2国間で経済的・政治的な関係を深めるべき

海外勢、REITに触手

もう一つが買収金額の高さ。スターウッドによるTOB(株式公開買